

2021年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年9月8日

上場会社名 株式会社アイモバイル 上場取引所 東
 コード番号 6535 URL https://www.i-mobile.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 富重 眞栄 (TEL) 03(5459)5290
 定時株主総会開催予定日 2021年10月22日 配当支払開始予定日 2021年10月6日
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績(2020年8月1日～2021年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	17,833	19.7	3,382	50.6	3,366	49.8	2,299	33.1
2020年7月期	14,901	△29.5	2,246	△28.9	2,248	△28.6	1,727	26.3

(注) 包括利益 2021年7月期 2,300百万円(35.3%) 2020年7月期 1,700百万円(32.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	107.39	106.30	16.5	19.6	19.0
2020年7月期	76.66	75.95	13.2	13.9	15.1

(参考) 持分法投資損益 2021年7月期 一百万円 2020年7月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	18,992	14,720	77.4	683.85
2020年7月期	15,359	13,222	86.1	607.12

(参考) 自己資本 2021年7月期 14,704百万円 2020年7月期 13,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	3,959	△83	△817	15,422
2020年7月期	440	△438	△1,580	12,363

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,150	93.1	15.5
2022年7月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.0	

3. 2022年7月期の連結業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	14,270	—	3,750	10.9	3,715	10.4	2,504	8.9	116.49

2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） — 除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年7月期	21,848,196株	2020年7月期	21,779,766株
2021年7月期	345,050株	2020年7月期	—株
2021年7月期	21,417,869株	2020年7月期	22,538,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	15,757	22.8	2,724	30.0	2,798	32.9	1,884	22.5
2020年7月期	12,833	△24.1	2,096	△38.6	2,105	△26.6	1,538	26.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
2021年7月期	88.00		87.11					
2020年7月期	68.28		67.65					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円	銭
2021年7月期	18,052	77.9	14,076	86.8			653.94	
2020年7月期	14,964	86.8	12,994	86.8			596.65	

(参考) 自己資本 2021年7月期 14,061百万円 2020年7月期 12,994百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2021年9月9日（木）に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年8月1日～2021年7月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、政府による段階的な経済活動再開や各種施策の実施効果及び、ワクチン接種が開始されたことにより、個人消費及び企業収益に持ち直しの動きが見られたものの、感染再拡大を受け、まん延防止等重点措置や度重なる緊急事態宣言が発出されるなど、経済の先行きは不透明な状況となっております。

このような社会環境の中、当社グループの当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症による業績への大きな影響はないものの、今後、経済に与える影響がさらに長期化、深刻化した場合は、広告主の減少などによる国内広告市場の縮小や、個人住民税及び所得税の減少によるふるさと納税市場の縮小、さらには営業活動の制限などによって、当社グループ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは「“ひとの未来”に貢献する事業を創造し続ける」という企業ビジョンの下、「コンシューマ事業」と「インターネット広告事業」の2つのセグメントによって構成されております。コンシューマ事業の主力であるふるさと納税事業の市場については、2020年度のふるさと納税受入額は、前年度比約1.4倍の6,725億円、受入件数も前年度比約1.5倍の3,489万件^{※1}と増加しております。また、ふるさと納税の控除適用者数(ふるさと納税を実際に行い住民税控除適用された人数)も前年度比約1.3倍^{※1}の552.4万人と増加しており、「地方創生の実現」という本来の趣旨に沿った安定した制度として広く浸透しつつあります^{※2}。

また、インターネット広告事業の主たる事業領域である国内インターネット広告市場における2020年のインターネット広告費は、前年比105.9%の2兆2,290億円と新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、社会のデジタル化加速が追い風となり、堅調に成長を続けております。特に、インターネット広告媒体費のうち、運用型広告費は1兆4,558億円(同109.7%)と外出自粛による生活行動の変化によってSNSやEC、動画配信サービスへの接触機会も増え、大手プラットフォームを中心とした運用型広告の需要が高まっております^{※3}。さらに、2021年のインターネット広告媒体費は全体で前年比107.7%、1兆8,912億円になると予測されています^{※4}。

このような事業環境の下、当社グループは、インターネットマーケティング企業として、祖業であるインターネット広告(アドネットワーク)事業で培ったテクノロジーとマーケティング・ノウハウを活用した高収益型事業ポートフォリオへの転換を図り、新たな市場の開拓と成長事業分野への投資を推し進め、さらなる企業価値の向上に努めております。地域社会の活性化など社会課題を解決する機能を持つふるさと納税事業「ふるなび」においては、市場の成長期を捉え、取引自治体を増やすと共に、自治体との共創による飲食や宿泊などの体験型返礼品の企画や周辺事業を推進してまいりました。また、継続的なTVCMによる「ふるなび」ブランドの認知度向上と、精力的なプロモーション活動を展開し、ふるさと納税制度の浸透及び顧客基盤の拡大に努めてまいりました。インターネット広告事業では、重点領域であるメディアソリューション事業やアプリ運営事業などのメディア関連事業の拡大に努めました。また、大規模プラットフォームの市場支配力の拡大や、競合との競争激化により市場環境の厳しいアドネットワーク事業においても、新規顧客や海外顧客の獲得に注力すると共に、収益構造の改善を進め、安定的な収益の確保に努めてまいりました。さらに、デジタル広告市場の健全化を図る政府の動きも活発化してきており、市場の変化に対応すべく、当社グループもより効果的で適正な広告運用を行う体制の強化に努めております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、17,833,542千円(前年同期比119.7%)、営業利益は3,382,383千円(同150.6%)、経常利益は3,366,686千円(同149.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,299,961千円(同133.1%)となりました。

※1 出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果」、2021年7月30日公表

※2 ふるさと納税受入額等の実績は、住民税の計算期間と異なり、自治体の事業年度(4月1日～翌年3月31日)の状況を集計したものであります。当社では、2019年6月1日からふるさと納税に係る指定制度が施行されることを見越した駆け込み需要が2018年末から2019年3月末にかけて起こったことによる影響があったものと考え、2018年度から2019年度にかけての実績数値の減少は、市場自体の縮小を示すものではないと考えております。

※3 出典：株式会社電通「2020年日本の広告費」、2021年2月25日発表

※4 出典：株式会社サイバー・コミュニケーションズ/株式会社D2C/株式会社電通/株式会社電通デジタル「2020年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」、2021年3月10日発表

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業では、ふるさと納税事業「ふるなび」及び周辺事業としてトラベル事業、レストランPR事業並びにポイントサービス事業を展開しております。主力事業であるふるさと納税事業「ふるなび」は、ふるさと納税制度の認知度向上による市場の成長に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響によるインターネット接触時間の増加やイエナカ消費、節約志向が追い風となりました。また、契約自治体数の増加や返礼品の増加、TVCMなどの新規会員獲得施策及びリピーターへの想起施策並びにYahoo! JAPANとの連携プロモーションなどが奏功したことで、会員数、寄附件数共に増加し、寄附受付金額は前年同期を大きく上回る結果となりました。さらにトラベル事業やレストランPR事業においても、飲食や宿泊を体験できる返礼品の契約自治体数を順調に拡大させております。なお、前期にネットキャッチャー事業などの不採算事業から撤退したことも、セグメント利益の改善効果をもたらしております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は7,846,052千円（前年同期比171.9%）、セグメント利益は1,962,015千円（同148.0%）と大幅な増収増益となりました。

(インターネット広告事業)

インターネット広告事業では、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業（サイバーコンサルタント社）、アプリ運営事業（オーテ社）等を展開しております。インターネット広告市場では、新型コロナウイルス感染症による広告主の減少が、広告表示単価（CPM）の低下を招くなど一時的に収益への影響があったものの、市場はコロナ禍前の水準近くまでの回復をみせております。重点領域であるメディアソリューション事業では、パートナー数が堅調に推移したことで収益は拡大しており、アプリ運営事業では、広告効率が向上したことに加え、積極的な広告投資を実施したことで、新規顧客獲得が順調となり、業績は引き続き好調に推移しました。また、アドネットワーク事業では、今期より顧客に対してのトータルソリューションを提供できる組織とプロダクト体制に移行し、ターゲットとなる広告主や予算規模を見直すなど営業手法や体制を再整備し、受注案件数増加に向けて注力してまいりました。さらに、アフィリエイト事業ではインフルエンサーメディアの獲得やゲーム・ECなど、大型案件の継続的な受注が成功しており収益に貢献いたしました。一方で、個人情報保護に対する関心が高まっていることを背景に、IDFA取得制限などが実施されましたが、当社グループでは広告収益低下対策の支援サービスを新たに開始するなど、自社のノウハウを活用した事業拡大を行っております。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント売上高は12,163,427千円（前年同期比106.1%）と増収、セグメント利益は1,420,367千円（同163.9%）と、利益率の大きい事業が貢献したことで大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は18,992,553千円（前連結会計年度末比3,633,488千円の増加）となりました。これは、主に現金及び預金が3,058,928千円及び売掛金が394,076千円増加したことによるものであります。

負債は4,272,423千円（同2,136,195千円の増加）となりました。これは、主に未払法人税等が967,518千円、販売促進引当金が391,860千円及び流動負債のその他が364,256千円増加したことによるものであります。

純資産は14,720,129千円（同1,497,292千円の増加）となりました。これは、主に自己株式の取得及びその処分により841,506千円減少（自己株式が523,720千円増加し資本剰余金が317,785千円減少）したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が2,299,961千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より3,058,928千円増加し、残高は15,422,020千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,959,051千円（前連結会計年度は440,401千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,317,808千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は83,111千円（前連結会計年度は438,447千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出49,934千円及び投資有価証券の取得による支出20,000千円

によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は817,011千円(前連結会計年度は1,580,961千円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出986,712千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年7月期の業績につきましては、売上高14,270百万円、営業利益3,750百万円(前連結会計年度比10.9%増)、経常利益3,715百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,504百万円(同8.9%増)を予想しております。なお、売上高14,270百万円は収益認識に関する会計基準等を適用した後の金額であり、前期同様の基準とした場合は増収計画となっております。詳細は、本決算短信と同時に開示しております2021年7月期本決算説明資料をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤の維持及び持続的な成長のための原資を確保しつつ、業績の推移や財務状況、内部留保等を総合的に勘案した上で、配当性向30%を目安に、総還元による株主還元の実施を基本方針としております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としておりますが、会社法第459条第1項に基づき、期末配当は7月31日、中間配当は1月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定款規定を設けており、配当の決定機関は、取締役会であります。

また、当事業年度の剰余金の配当につきましては、2021年7月31日を基準日として1株当たり100円(普通配当30円及び記念配当70円)の配当を実施することを2021年9月8日開催の取締役会において決議しておりますので、当事業年度の年間配当は1株当たり100円となります。その他、自己株式の取得につきましては、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な検討を行ってまいります。

2022年7月期の配当につきましては、1株当たり35円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,363,092	15,422,020
売掛金	1,232,886	1,626,962
その他	446,457	582,521
貸倒引当金	△3,331	△4,432
流動資産合計	14,039,104	17,627,072
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	120,467	106,146
工具、器具及び備品(純額)	49,154	33,816
その他(純額)	11,494	10,373
有形固定資産合計	181,115	150,336
無形固定資産		
ソフトウェア	80,823	84,272
のれん	285,437	215,534
その他	69,083	70,747
無形固定資産合計	435,344	370,555
投資その他の資産		
投資有価証券	407,366	383,896
繰延税金資産	144,785	314,809
その他	223,055	205,915
貸倒引当金	△71,706	△60,032
投資その他の資産合計	703,500	844,588
固定資産合計	1,319,960	1,365,480
資産合計	15,359,065	18,992,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年7月31日)	当連結会計年度 (2021年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,183	1,177,715
未払金	422,614	491,388
未払法人税等	33,081	1,000,599
預り金	250,864	430,918
賞与引当金	61,868	74,732
販売促進引当金	169,382	561,243
株主優待引当金	402	—
ポイント引当金	1,228	1,967
その他	105,775	470,031
流動負債合計	2,072,402	4,208,597
固定負債		
資産除去債務	63,826	63,826
固定負債合計	63,826	63,826
負債合計	2,136,228	4,272,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,654	152,082
資本剰余金	1,967,782	1,661,424
利益剰余金	11,122,348	13,422,310
自己株式	—	△523,720
株主資本合計	13,230,785	14,712,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,948	△7,129
その他の包括利益累計額合計	△7,948	△7,129
新株予約権	—	15,162
純資産合計	13,222,836	14,720,129
負債純資産合計	15,359,065	18,992,553

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	14,901,589	17,833,542
売上原価	7,608,743	6,196,963
売上総利益	7,292,846	11,636,579
販売費及び一般管理費	5,046,738	8,254,195
営業利益	2,246,107	3,382,383
営業外収益		
受取利息	12,051	375
受取配当金	2,185	1,549
為替差益	—	8,291
助成金収入	8,927	969
出資金評価益	—	7,261
受取給付金	—	3,602
その他	12,896	4,630
営業外収益合計	36,060	26,680
営業外費用		
支払利息	8	—
投資有価証券評価損	5,607	3,034
支払手数料	26,906	986
寄附金	—	26,000
株式売出関連費用	—	12,250
その他	1,554	106
営業外費用合計	34,077	42,377
経常利益	2,248,091	3,366,686
特別利益		
投資有価証券売却益	278	—
その他	11	—
特別利益合計	290	—
特別損失		
減損損失	35,974	—
投資有価証券評価損	29,380	48,877
関係会社株式消滅損	12,372	0
その他	8,769	0
特別損失合計	86,497	48,878
税金等調整前当期純利益	2,161,884	3,317,808
法人税、住民税及び事業税	468,838	1,188,231
法人税等調整額	3,402	△170,385
法人税等合計	472,241	1,017,846
当期純利益	1,689,643	2,299,961
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△38,211	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,727,854	2,299,961

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	1,689,643	2,299,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,449	819
為替換算調整勘定	12,746	—
その他の包括利益合計	11,296	819
包括利益	1,700,939	2,300,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,739,150	2,300,781
非支配株主に係る包括利益	△38,211	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	129,863	3,677,704	9,374,130	△220,629	12,961,070
当期変動額					
新株の発行	10,791	10,791			21,583
親会社株主に帰属する当期純利益			1,727,854		1,727,854
自己株式の取得				△1,499,958	△1,499,958
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,720,587		1,720,587	—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			20,362		20,362
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△126			△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,791	△1,709,922	1,748,217	220,629	269,715
当期末残高	140,654	1,967,782	11,122,348	—	13,230,785

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△6,498	△12,746	△19,245	—	204,165	13,145,990
当期変動額						
新株の発行						21,583
親会社株主に帰属する当期純利益						1,727,854
自己株式の取得						△1,499,958
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						20,362
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						△126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,449	12,746	11,296	—	△204,165	△192,869
当期変動額合計	△1,449	12,746	11,296	—	△204,165	76,845
当期末残高	△7,948	—	△7,948	—	—	13,222,836

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,654	1,967,782	11,122,348	—	13,230,785
当期変動額					
新株の発行	11,427	11,427			22,855
親会社株主に帰属する当期純利益			2,299,961		2,299,961
自己株式の取得				△986,712	△986,712
自己株式の処分		△317,785		462,991	145,205
自己株式の消却					—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額			0		0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,427	△306,358	2,299,961	△523,720	1,481,310
当期末残高	152,082	1,661,424	13,422,310	△523,720	14,712,096

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△7,948	—	△7,948	—	—	13,222,836
当期変動額						
新株の発行						22,855
親会社株主に帰属する当期純利益						2,299,961
自己株式の取得						△986,712
自己株式の処分						145,205
自己株式の消却						—
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の増加額						0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	—	819	15,162	—	15,982
当期変動額合計	819	—	819	15,162	—	1,497,292
当期末残高	△7,129	—	△7,129	15,162	—	14,720,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,161,884	3,317,808
減価償却費	112,029	87,586
減損損失	35,974	—
のれん償却額	64,077	69,903
株式報酬費用	—	13,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173,023	△10,573
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,122	12,863
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△55,398	391,860
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△9,851	△402
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,617	739
投資有価証券評価損益 (△は益)	34,987	44,651
受取利息及び受取配当金	△14,236	△1,924
支払利息	8	—
売上債権の増減額 (△は増加)	153,536	△388,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503,353	150,532
その他	△59,070	384,968
小計	1,742,061	4,073,049
利息及び配当金の受取額	15,517	1,924
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,317,169	△115,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,401	3,959,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,403	△15,487
無形固定資産の取得による支出	△44,281	△49,934
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△338,226	—
有形固定資産の売却による収入	2,859	—
その他	604	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438,447	△83,111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,672	—
自己株式の取得による支出	△1,499,958	△986,712
新株予約権の行使による収入	21,583	168,061
新株予約権の発行による収入	—	1,640
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99,596	—
その他	△317	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,580,961	△817,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	473	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,578,533	3,058,928
現金及び現金同等物の期首残高	13,974,952	12,363,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,327	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,363,092	15,422,020

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

ユーザーに対して付与したインセンティブの使用に伴う販売促進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎として販売促進引当金を計上しておりますが、十分な期間の実績データが蓄積され、直近の使用状況をより反映した方法にすることで、より合理的に将来の使用見込額を見積もることが可能となると判断したため、当連結会計年度において見積りの変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ328,014千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「コンシューマ事業」及び「インターネット広告事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンシューマ事業」は、ふるさと納税事業、トラベル事業、レストランPR事業及びポイントサービス事業等で構成されております。

「インターネット広告事業」は、アドネットワーク事業、アフィリエイト事業、メディアソリューション事業、広告代理店事業、アプリ運営事業等で構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,510,033	10,391,555	14,901,589	—	14,901,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,315	1,074,147	1,127,463	△1,127,463	—
計	4,563,349	11,465,703	16,029,052	△1,127,463	14,901,589
セグメント利益	1,325,641	866,755	2,192,397	53,710	2,246,107
その他の項目					
減価償却費	26,030	85,998	112,029	—	112,029

(注) 1. セグメント利益の調整額53,710千円は、全額がセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額(注)1
	コンシューマ 事業	インターネット 広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,701,526	10,132,016	17,833,542	—	17,833,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	144,526	2,031,411	2,175,937	△2,175,937	—
計	7,846,052	12,163,427	20,009,479	△2,175,937	17,833,542
セグメント利益	1,962,015	1,420,367	3,382,383	—	3,382,383
その他の項目					
減価償却費	25,076	62,510	87,586	—	87,586

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	607.12円	683.85円
1株当たり当期純利益	76.66円	107.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.95円	106.30円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年8月1日 至 2020年7月31日)	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,727,854	2,299,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,727,854	2,299,961
普通株式の期中平均株式数(株)	22,538,359	21,417,869
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,523	219,334
(うち新株予約権(株))	(212,523)	(219,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 1,925個 (普通株式 192,500株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。